



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 な と り 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 名取 三郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 小林 眞 TEL (03) 5390-8111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,908	3.4	1,526	△8.5	1,516	△9.4	717	30.4
22年3月期	31,828	0.5	1,668	93.5	1,673	94.9	550	207.8

(注) 包括利益 23年3月期 706百万円(15.7%) 22年3月期 610百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.51	—	4.9	5.9	4.6
22年3月期	37.87	—	3.9	6.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,198	14,702	58.3	1,020.10
22年3月期	25,886	14,319	55.3	984.68

(参考) 自己資本 23年3月期 14,702百万円 22年3月期 14,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,972	△1,672	△792	1,389
22年3月期	2,891	△1,110	△431	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6 00	—	7 00	13 00	189	34.3	1.3
23年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	202	28.3	1.4
24年3月期 (予想)	—	7 00	—	7 00	14 00		—	

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。平成24年3月期につきましても、平成23年3月期と同額の配当予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループの物的損害は軽微ではありましたが、震災に伴い複数の当社取引先である資材関連メーカーが被災し、包装資材の調達に大きな支障をきたしており、一時的に流通への製品供給が遅滞していることや、電力供給、原料調達、個人消費の低迷等、経済活動の一時的な落ち込みが当社グループに与える影響については、現時点で定性的には把握できているものの合理的な定量算定が難しいことから、平成24年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。この震災による業績への影響が判明し次第、速やかに発表致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	15,032,209株	22年3月期	15,532,209株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	619,680株	22年3月期	989,531株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,501,278株	22年3月期	15,452,714株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,699	(3.7)	1,232	(△14.5)	1,240	(△14.8)	575	(18.0)
22年3月期	29,599	(0.9)	1,441	(73.6)	1,455	(73.3)	487	(31.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39 66	—
22年3月期	33 52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	22,124	13,550	61.2	940	18
22年3月期	22,944	13,294	57.9	914	15

(参考) 自己資本 23年3月期 13,550百万円 22年3月期 13,294百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による当社の物的損害は軽微ではありましたが、震災に伴い複数の当社取引先である資材関連メーカーが被災し、包装資材の調達に大きな支障をきたしており、一時的に流通への製品供給が遅滞していることや、電力供給、原料調達、個人消費の低迷等、経済活動の一時的な落ち込みが当社に与える影響については、現時点で定性的には把握できているものの合理的な定量算定が難しいことから、平成24年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。この震災による業績への影響が判明し次第、速やかに発表致します。

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
【連結包括利益計算書】	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 表示方法の変更	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引)	36
(退職給付関係)	37
(ストックオプション等関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 財務諸表等	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計方針の変更	50
(7) 追加情報	50
(8) 表示方法の変更	50
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	57
6. その他	58
(1) 生産、受注及び販売の状況	58
(2) 役員の変動	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境など厳しい状況が続いており、個人消費は本格的な回復に至りませんでした。円高が持続していることや資源価格が上昇傾向にありましたが、新興国を中心とした海外需要の高まりから、一時輸出、生産面に復調の兆しが見られました。しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により事態は激変し、生産活動が大打撃を受け、消費マインドは大幅に落ち込む等、景気の先行きが懸念されます。

食品業界では、消費者の節約疲れも一部では見られ、生活必需品を中心に一定水準は維持するも、消費者の節約志向による低価格商品への要請は強く、食品メーカーは対応に追われていました。そこに、大震災が発生し、サプライチェーンが分断され、一部食品が品薄状態になる等、不透明な状況が続いております。

当連結会計年度においては、売上面で、特に常温で持ち運びのできる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第 2 の柱とすべく、テレビCMを活用して、ブランド力の向上に注力し、「販売強化商品の集中的な市場投入」や「新規取引先の開拓、既存取引先のシェア拡大の徹底強化」などに努め、増収となりました。利益面では、コスト構造を総点検し、コストコントロールに引き続き取り組みましたが、原材料高の影響などで営業利益は減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 329 億 8 百万円（前年同期比 3.4%増）、営業利益 15 億 26 百万円（同 8.5%減）、経常利益 15 億 16 百万円（同 9.4%減）、当期純利益 7 億 17 百万円（同 30.4%増）となりました。

	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		差引増減額・率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	32,908	100.0	31,828	100.0	1,079	3.4
売上総利益	11,398	34.6	11,238	35.3	160	1.4
販管費	9,872	30.0	9,569	30.1	302	3.2
営業利益	1,526	4.6	1,668	5.2	△142	△8.5
経常利益	1,516	4.6	1,673	5.3	△157	△9.4
当期純利益	717	2.2	550	1.7	167	30.4

なお、前連結会計年度は、当社グループの年金制度のうち、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させたことに伴い、退職給付費用として特別損失 4 億 60 百万円を計上しております。

セグメント別売上高の状況は、以下のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 平成23年3月期		前連結会計年度 平成22年3月期		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品製造販売事業	水産加工製品	16,898,836	51.3	16,355,243	51.4	543,593	3.3
	畜肉加工製品	4,002,219	12.2	4,306,917	13.5	△304,698	△7.1
	酪農加工製品	5,075,622	15.4	4,519,848	14.2	555,774	12.3
	農産加工製品	947,488	2.9	1,090,292	3.4	△142,803	△13.1
	すなっくな珍味製品	37,594	0.1	73,435	0.2	△35,841	△48.8
	小物菓子製品	451,121	1.4	545,765	1.7	△94,644	△17.3
	素材菓子製品	1,470,013	4.5	1,432,249	4.5	37,764	2.6
	チルド製品	466,991	1.4	687,062	2.2	△220,071	△32.0
	その他製品	3,276,904	9.9	2,749,382	8.7	527,522	19.2
	計	32,626,791	99.1	31,760,196	99.8	866,594	2.7
不動産賃貸事業計		281,475	0.9	68,521	0.2	212,954	310.8
売上高合計		32,908,267	100.0	31,828,718	100.0	1,079,549	3.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、ソフトいか燻製、いかなんこつ等が苦戦しましたが、揚物の新製品「うまいか」、するめ及び新製品の「懐かしい甘口いかげそ」等が拡販により売上を伸ばし増収。畜肉加工製品は、一部大手チェーンの売上苦戦により減収。酪農加工製品は、全社をあげて販促活動に取り組んでいる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」と、「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」がテレビCMの効果もあり、売上を伸ばし大幅増収。農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、チルド製品は減収。素材菓子製品は、一部大手チェーンに導入されたねり梅、栗が売上を伸ばし増収。その他製品は、一部大手チェーンでの売上が好調に推移し、レトルトの「むき枝豆」「焼とうもろこし醤油味」等が好調に推移したほか、セット製品の「おつまみセレクション」も売上を伸ばし増収となりました。

結果、食品製造販売事業の売上高は 326 億 26 百万円 (同 2.7%増) となりました。

利益は、原料高騰の影響を受け、原料調達のコストは増加しましたが、売上が増加したことに加え、生産面で、増産体制に対応した設備の導入や現場改善など生産性の向上に努めたことにより、売上総利益は 113 億 26 百万円 (同 1.0%増) となりました。

また、継続的なコストコントロールに努めましたが、新製品の広告宣伝費や販売促進費用の積極的な投入を行ったことにより、営業利益は 14 億 53 百万円 (同 11.5%減) となりました。

(不動産賃貸事業)

平成 22 年 3 月に竣工した賃貸用住宅の賃貸収入が年度当初から寄与し、売上高は 2 億 81 百万円 (同 310.8%増)、営業利益は 72 百万円 (同 191.0%増) となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、セグメント別の業績数値を前連結会計年度と比較しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響に伴う資材の品薄状態や、原材料価格の高騰などに加え、電力の使用制限による埼玉工場の生産能力及び生産性の低下、個人消費の低迷などが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の諸施策に取り組んでまいります。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという 4 つの切り口に、コスト・品質・差別化・スピード・流行・新しいニーズにこだわり、新規性のある競争優位な製品の開発を強化してま

います。また、製品ジャンルの担当者制度を更に推進し、主要な製品ジャンルの開発力とマネージメントを積極的に進め、強いNB製品を構築してまいります。

販売面では、新製品と販売強化商品の集中的な市場投入を図り、取引先の新規開拓及びインスタシェアの拡大を強化してまいります。

生産・調達面では、品質にこだわったモノづくりと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネージメントの徹底を推進していきます。また、グローバル化の推進により、生産拠点の再編や多様な購買チャネルの開拓を進めてまいります。

物流面では、ムダとりを中心とした現場重視の更なる効率化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、中長期視点に立った広告投入等による企業ブランドと製品ブランドの強化、そしてあるべきコスト構造を迫及するコストコントロールに引き続き取り組み、一層の「収益力の強化」を図ってまいります。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災による当社グループの物的損害は軽微ではありましたが、震災に伴い複数の当社取引先である資材関連メーカーが被災し、包装資材の調達に大きな支障をきたしており、一時的に流通への製品供給が遅滞していることや、電力供給、原料調達、個人消費の低迷等、経済活動の一時的な落ち込みが当社に与える影響については、現時点で定性的には把握できているものの合理的な定量算定が難しいことから、平成 24 年 3 月期の業績予想は未定とさせていただきます。この震災による業績への影響が判明し次第、速やかに発表致します。

大震災の影響による一時的な落ち込みを 1 日も早く取り返すべく、当社製品を出来るだけ多くのお客様にお届け出来る供給体制の完全回復に、全社一丸となって努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は 251 億 98 百万円（前連結会計年度末比 6 億 87 百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、生産設備の入替・取得等に伴うリース資産等が増加しましたが、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物等の減少により、総資産が減少いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、未払金等が増加しましたが、設備関係支払手形、短期借入金、未払法人税等の減少により負債合計は 104 億 96 百万円（同 10 億 70 百万円減）、純資産の部では自己株式の取得及び消却、利益剰余金の増加により、純資産合計が 147 億 2 百万円（同 3 億 82 百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 3.0 ポイント増の 58.3%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5 億 4 百万円減少し、13 億 89 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19 億 72 百万円の収入（前年同期は 28 億 91 百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が 14 億 29 百万円、減価償却費が 8 億 79 百万円、仕入債務が 3 億 46 百万円増加した一方で、法人税等の支払による支出が 10 億 1 百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16 億 72 百万円の支出（前年同期は 11 億 10 百万円の支出）となりました。主な要因は、賃貸マンションの建設など有形固定資産の取得により 16 億 29 百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7 億 92 百万円の支出（前年同期は 4 億 31 百万円の支出）となりました。これは、賃貸マンションの建設に伴う長期借入れによる収入が 7 億円となった一方で、短期借入金の返済が 4 億 30 百万円、長期借入金の返済が 6 億 72 百万円、自己株式の取得による支出が 1 億 3 百万円、配当金の支払額が 2 億 3 百万円となったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	55.3	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	45.9	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	292.6	141.5	196.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	67.5	47.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

②次期の財政状態

今後につきましては、収益力の強化に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化設備の入替え、オートメーション化による生産性向上、商品の安全・安心や増産のための設備増強、情報システムの強化等を計画しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的におこなっていかねばなりません。これに備えて内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当期の配当金は、1株につき期末配当7円、年間配当14円といたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は28,231名となっております。

次期（平成24年3月期）の配当金は、現在のところ1株につき年間14円（中間配当7円・期末配当7円の継続）を予定しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(5)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①震災に伴う不測の事態など

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその余震や更なる震災、また原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下など、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先を分散するなど震災に伴うリスクを最小化するよう努めますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

②商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザ A（豚インフルエンザ）など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

④原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

⑤為替相場による変動

当社原材料のうち為替変動に影響を受けるのは、20～30%程度です。これを含め、海外に依存している原材料は 60%前後ありますが、殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを最小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

⑦商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付会計制度

当社グループは、平成 22 年 3 月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

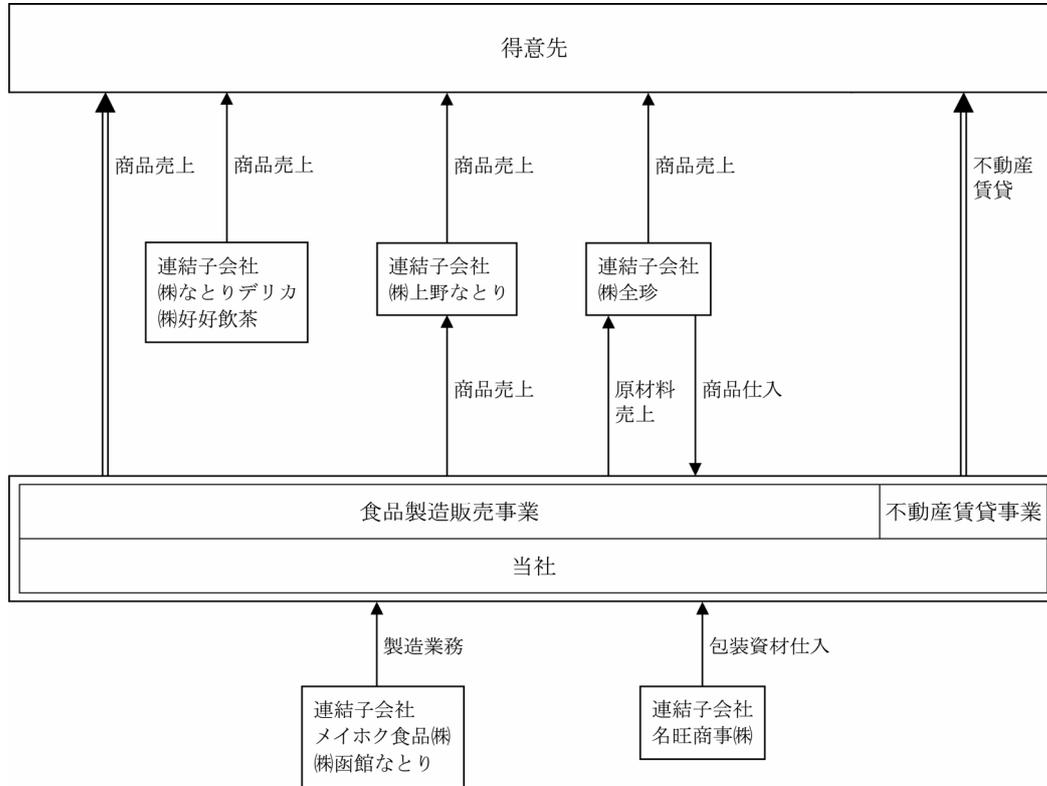
その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社7社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱ なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱ 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱ 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
㈱ 好 好 飲 茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 3名
メイホク食品㈱	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
㈱ 函 館 な と り	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
名 旺 商 事 ㈱	東京都 北区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係るすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けしたい。」という当社の願いを表わしている「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第 64 期（平成 24 年 3 月期）よりスタートさせるべく新たな中期経営計画を策定し、発表する予定でございましたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の発生により、計画の見直しを行うことと致しました。従いまして、目標とする経営指標を含む新たな中期経営計画は、現段階においては発表を見合わせております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の「目標とする経営指標」と同様に、現段階においては発表を見合わせております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、包装資材の調達面における支障や、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下など、予断を許さない状況が続くものと予測されますが、震災に伴う影響を最小化すると共に、企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,766	1,762,139
受取手形及び売掛金	4,929,363	5,101,301
商品及び製品	683,506	723,658
仕掛品	472,002	558,911
原材料及び貯蔵品	2,331,568	2,224,973
繰延税金資産	207,874	201,452
その他	124,625	137,919
貸倒引当金	△12,793	△1,440
流動資産合計	11,057,914	10,708,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,220,647	※1 16,316,673
減価償却累計額	△7,948,567	△8,443,448
建物及び構築物 (純額)	8,272,080	7,873,224
機械及び装置	3,247,466	3,378,946
減価償却累計額	△2,507,634	△2,640,624
機械及び装置 (純額)	739,831	738,322
車両運搬具	31,443	30,973
減価償却累計額	△29,983	△29,943
車両運搬具 (純額)	1,460	1,030
工具、器具及び備品	505,343	506,596
減価償却累計額	△209,640	△272,887
工具、器具及び備品 (純額)	295,702	233,709
土地	※1 4,261,714	※1 4,261,714
リース資産	278,258	539,624
減価償却累計額	△45,659	△129,022
リース資産 (純額)	232,599	410,601
有形固定資産合計	13,803,388	13,518,602
無形固定資産	154,467	146,865
投資その他の資産		
投資有価証券	567,285	521,475
繰延税金資産	18,609	29,388
その他	※3 388,730	※3 286,920
貸倒引当金	△104,149	△13,634
投資その他の資産合計	870,475	824,149
固定資産合計	14,828,331	14,489,617
資産合計	25,886,245	25,198,533

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764,830	2,932,860
短期借入金	※1 1,709,000	※1 1,279,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 645,068	※1 671,468
リース債務	51,565	98,731
未払金	—	1,710,406
未払法人税等	620,391	310,167
賞与引当金	299,833	319,916
役員賞与引当金	22,000	22,000
設備関係支払手形	1,422,309	—
その他	1,428,433	335,599
流動負債合計	8,963,432	7,680,150
固定負債		
長期借入金	※1 1,505,583	※1 1,507,115
リース債務	181,033	311,870
繰延税金負債	235,879	244,441
退職給付引当金	264,124	271,553
役員退職慰労引当金	337,560	405,610
資産除去債務	—	4,798
負ののれん	14,619	7,218
その他	64,106	63,536
固定負債合計	2,602,906	2,816,144
負債合計	11,566,339	10,496,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,923
利益剰余金	10,872,516	10,959,650
自己株式	△815,827	△509,057
株主資本合計	14,322,748	14,716,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,842	△14,403
その他の包括利益累計額合計	△2,842	△14,403
純資産合計	14,319,906	14,702,238
負債純資産合計	25,886,245	25,198,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		31,828,718		32,908,267
売上原価	*1	20,590,614	*1	21,509,906
売上総利益		11,238,103		11,398,361
販売費及び一般管理費				
運賃		1,386,793		1,418,071
販売促進費		2,185,672		2,288,345
給料及び手当		2,622,548		2,614,238
賞与引当金繰入額		167,981		182,242
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		79,565		72,555
役員退職慰労引当金繰入額		67,862		68,050
その他		3,037,109		3,206,684
販売費及び一般管理費合計	*1	9,569,533	*1	9,872,187
営業利益		1,668,569		1,526,173
営業外収益				
受取利息		487		770
受取配当金		12,276		12,407
受取賃貸料		26,109		27,093
負ののれん償却額		10,161		7,218
その他		36,070		26,843
営業外収益合計		85,104		74,334
営業外費用				
支払利息		44,423		42,494
賃貸費用		31,704		40,074
その他		3,625		1,352
営業外費用合計		79,753		83,921
経常利益		1,673,920		1,516,586
特別利益				
固定資産売却益	*2	845	*2	980
投資有価証券売却益		37		1,902
貸倒引当金戻入額		—		10,175
特別利益合計		883		13,059
特別損失				
固定資産売却損	*3	51	*3	—
固定資産除却損	*4	28,305	*4	1,906
投資有価証券評価損		84,046		66,302
減損損失	*5	900	*5	3,073
店舗閉鎖損失		—		6,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		21,835
退職給付費用		460,315		—
特別損失合計		573,619		100,102
税金等調整前当期純利益		1,101,183		1,429,542
法人税、住民税及び事業税		812,612		691,820
法人税等調整額		△262,110		19,765
法人税等合計		550,502		711,586
少数株主損益調整前当期純利益		—		717,956
当期純利益		550,681		717,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	717,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,560
その他の包括利益合計	—	※2 △11,560
包括利益	—	※1 706,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	706,395
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,975,125		1,975,125
当期末残高		1,975,125		1,975,125
資本剰余金				
前期末残高		2,290,938		2,290,934
当期変動額				
自己株式の処分		△4		—
自己株式の消却		—		△410,500
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		410,489
当期変動額合計		△4		△10
当期末残高		2,290,934		2,290,923
利益剰余金				
前期末残高		10,496,347		10,872,516
当期変動額				
剰余金の配当		△174,512		△203,596
当期純利益		550,681		717,956
連結範囲の変動		—		△16,736
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		△410,489
当期変動額合計		376,169		87,133
当期末残高		10,872,516		10,959,650
自己株式				
前期末残高		△815,829		△815,827
当期変動額				
自己株式の取得		△63		△103,729
自己株式の処分		65		—
自己株式の消却		—		410,500
当期変動額合計		2		306,770
当期末残高		△815,827		△509,057
株主資本合計				
前期末残高		13,946,581		14,322,748
当期変動額				
剰余金の配当		△174,512		△203,596
当期純利益		550,681		717,956
自己株式の取得		△63		△103,729
自己株式の処分		61		—
自己株式の消却		—		—
連結範囲の変動		—		△16,736
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
当期変動額合計		376,167		393,893
当期末残高		14,322,748		14,716,641

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△62,857	△2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,014	△11,560
当期変動額合計	60,014	△11,560
当期末残高	△2,842	△14,403
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△62,857	△2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,014	△11,560
当期変動額合計	60,014	△11,560
当期末残高	△2,842	△14,403
純資産合計		
前期末残高	13,883,724	14,319,906
当期変動額		
剰余金の配当	△174,512	△203,596
当期純利益	550,681	717,956
自己株式の取得	△63	△103,729
自己株式の処分	61	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	—	△16,736
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,014	△11,560
当期変動額合計	436,182	382,332
当期末残高	14,319,906	14,702,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101,183	1,429,542
減価償却費	666,253	879,733
減損損失	900	3,073
負ののれん償却額	△10,161	△7,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	△101,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,849	20,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66,800	68,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	239,466	7,429
受取利息及び受取配当金	△12,763	△13,178
支払利息	44,423	42,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△1,902
固定資産売却損益 (△は益)	△793	△980
固定資産除却損	28,305	1,906
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,046	66,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,400	△150,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	867,628	△20,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,669	346,550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,758	134,886
その他	761,419	277,124
小計	3,366,376	3,002,443
利息及び配当金の受取額	12,806	13,017
利息の支払額	△42,817	△41,581
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△444,864	△1,001,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891,501	1,972,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△131,010	19,996
有形固定資産の取得による支出	△925,768	△1,629,259
有形固定資産の売却による収入	2,219	4,600
投資有価証券の取得による支出	△30,078	△49,264
投資有価証券の売却による収入	73	3,520
その他	△25,474	△21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,039	△1,672,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,070,000	△430,000
長期借入れによる収入	1,250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△400,668	△672,068
自己株式の売却による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△63	△103,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,345	△83,362
配当金の支払額	△173,684	△203,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,699	△792,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,349,762	△492,692
現金及び現金同等物の期首残高	543,963	1,893,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,938
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,893,726	*1 1,389,094

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、㈱CTF、名旺商事㈱、㈱メイリョウの9社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、名旺商事㈱の7社であります。 なお、当連結会計年度より、㈱CTF、㈱メイリョウについては、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの4社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなについては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまな)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(㈱コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4社 持分法非適用非連結子会社は、(㈱CTF、㈱メイリョウ、(有)やまな)の4社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(㈱CTF、(有)やまな、(有)やまなについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 a. 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産 a. 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入する適格退職年金制度は、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。 これにより、特別損失として460,315千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,027千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,807千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は16,421千円減少し、固定負債の「資産除去債務」は4,798千円増加しております。
—————	(連結財務諸表に関する会計基準) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) —————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,184,815千円であります。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当連結会計年度75,960千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は185,367千円であります。	—————
(連結損益計算書関係) —————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
前連結会計年度において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」(当連結会計年度289,339千円)、「減価償却費」(当連結会計年度206,014千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	—————

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,317,627千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,650,175千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,559,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">645,068千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,505,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,709,651千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">その他 (株式)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	建	物	3,317,627千円	土	地	2,332,548千円	計		5,650,175千円	短 期 借 入 金		1,559,000千円	1年内返済予定の長期借入金		645,068千円	長 期 借 入 金		1,505,583千円	計		3,709,651千円	当座勘定貸越極度額		1,600,000千円	借 入 実 行 残 高		－千円	差 引 額		1,600,000千円	その他 (株式)		13,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,179,771千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,512,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,129,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">671,468千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,507,115千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,307,583千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">その他 (株式)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">41,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,300千円</td> </tr> </table>	建	物	3,179,771千円	土	地	2,332,548千円	計		5,512,320千円	短 期 借 入 金		1,129,000千円	1年内返済予定の長期借入金		671,468千円	長 期 借 入 金		1,507,115千円	計		3,307,583千円	当座勘定貸越極度額		1,600,000千円	借 入 実 行 残 高		－千円	差 引 額		1,600,000千円	その他 (株式)		41,300千円	その他 (出資金)		3,000千円	計		44,300千円
建	物	3,317,627千円																																																																							
土	地	2,332,548千円																																																																							
計		5,650,175千円																																																																							
短 期 借 入 金		1,559,000千円																																																																							
1年内返済予定の長期借入金		645,068千円																																																																							
長 期 借 入 金		1,505,583千円																																																																							
計		3,709,651千円																																																																							
当座勘定貸越極度額		1,600,000千円																																																																							
借 入 実 行 残 高		－千円																																																																							
差 引 額		1,600,000千円																																																																							
その他 (株式)		13,000千円																																																																							
建	物	3,179,771千円																																																																							
土	地	2,332,548千円																																																																							
計		5,512,320千円																																																																							
短 期 借 入 金		1,129,000千円																																																																							
1年内返済予定の長期借入金		671,468千円																																																																							
長 期 借 入 金		1,507,115千円																																																																							
計		3,307,583千円																																																																							
当座勘定貸越極度額		1,600,000千円																																																																							
借 入 実 行 残 高		－千円																																																																							
差 引 額		1,600,000千円																																																																							
その他 (株式)		41,300千円																																																																							
その他 (出資金)		3,000千円																																																																							
計		44,300千円																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																				
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,225 千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 845 千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 51 千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,875 千円 機械及び装置 25,163 千円 車両運搬具 86 千円 工具、器具及び備品 180 千円</p> <p style="text-align: right;">計 28,305 千円</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大丸心齋橋店 (大阪市中央区)</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> <tr> <td>㈱全珍 (広島県呉市他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能性額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能性額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。 また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大丸心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	411	㈱全珍 (広島県呉市他)	遊休資産	電話加入権	489	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,672 千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 980 千円</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 642 千円 機械及び装置 1,167 千円 車両運搬具 42 千円 工具、器具及び備品 54 千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,906 千円</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱なとり (東京都北区他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">3,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し、減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	3,073
場所	用途	種類	減損損失																		
大丸心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	411																		
㈱全珍 (広島県呉市他)	遊休資産	電話加入権	489																		
場所	用途	種類	減損損失																		
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	3,073																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	610,696 千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	610,696 千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60,014 千円
計	60,014 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,532,209	—	—	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	989,532	79	80	989,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月13日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	87,756	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	—	500,000	15,032,209

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく消却による減少 500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,531	130,149	500,000	619,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく消却による減少 500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,321,766千円	現金及び預金勘定 1,762,139千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△428,040千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△373,044千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,893,726千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,389,094千円</u>

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客 に対する売上高	31,760,196	68,521	31,828,718	—	31,828,718
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,760,196	68,521	31,828,718	—	31,828,718
営業費用	30,116,467	43,681	30,160,148	—	30,160,148
営業利益又は 営業損失(△)	1,643,729	24,840	1,668,569	—	1,668,569
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,517,813	3,799,226	23,317,040	2,569,205	25,886,245
減価償却費	629,923	36,329	666,253	—	666,253
資本的支出	685,076	2,418,643	3,103,719	—	3,103,719

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品製造販売事業……水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、その他製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産(2,569,205千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 不動産賃貸事業の資本的支出は、平成22年3月竣工の賃貸用住宅(センテニアル王子神谷他)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,760,196	68,521	31,828,718	—	31,828,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,760,196	68,521	31,828,718	—	31,828,718
セグメント利益	1,643,729	24,840	1,668,569	—	1,668,569
セグメント資産	19,517,813	3,799,226	23,317,040	2,569,205	25,886,245
セグメント負債	10,316,339	1,250,000	11,566,339	—	11,566,339
その他の項目					
減価償却費	629,923	36,329	666,253	—	666,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	685,076	2,418,643	3,103,719	—	3,103,719

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,626,791	281,475	32,908,267	—	32,908,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,606,791	281,475	32,908,267	—	32,908,267
セグメント利益	1,453,885	72,287	1,526,173	—	1,526,173
セグメント資産	19,715,708	3,601,906	23,317,615	1,880,917	25,198,533
セグメント負債	8,995,694	1,500,600	10,496,294	—	10,496,294
その他の項目					
減価償却費	678,997	200,736	879,733	—	879,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,771	19,729	600,500	—	600,500

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	3,522,580	食品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,073	—	3,073	—	3,073

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
(負ののれん)					
当期償却額	7,218	—	7,218	—	7,218
当期末残高	7,218	—	7,218	—	7,218

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>707,848</td> <td>12,156</td> <td>166,755</td> <td>886,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>485,973</td> <td>10,312</td> <td>126,236</td> <td>622,521</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>221,874</td> <td>1,843</td> <td>40,519</td> <td>264,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>134,836 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>129,401 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>264,238 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,602 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,602 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,976 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,286 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,263 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合 計	取得価額 相当額	707,848	12,156	166,755	886,759	減価償却累 計額相当額	485,973	10,312	126,236	622,521	期末残高 相当額	221,874	1,843	40,519	264,238	1 年 内	134,836 千円	1 年 超	129,401 千円	合 計	264,238 千円	支払リース料	168,602 千円	減価償却費相当額	168,602 千円	1 年 内	3,976 千円	1 年 超	14,286 千円	合 計	18,263 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>442,455</td> <td>3,768</td> <td>83,007</td> <td>529,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>327,566</td> <td>3,516</td> <td>68,692</td> <td>399,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>114,888</td> <td>251</td> <td>14,315</td> <td>129,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>83,608 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45,846 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>129,454 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,672 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,672 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,133 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,262 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,395 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合 計	取得価額 相当額	442,455	3,768	83,007	529,230	減価償却累 計額相当額	327,566	3,516	68,692	399,775	期末残高 相当額	114,888	251	14,315	129,454	1 年 内	83,608 千円	1 年 超	45,846 千円	合 計	129,454 千円	支払リース料	100,672 千円	減価償却費相当額	100,672 千円	1 年 内	5,133 千円	1 年 超	14,262 千円	合 計	19,395 千円
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合 計																																																																					
取得価額 相当額	707,848	12,156	166,755	886,759																																																																					
減価償却累 計額相当額	485,973	10,312	126,236	622,521																																																																					
期末残高 相当額	221,874	1,843	40,519	264,238																																																																					
1 年 内	134,836 千円																																																																								
1 年 超	129,401 千円																																																																								
合 計	264,238 千円																																																																								
支払リース料	168,602 千円																																																																								
減価償却費相当額	168,602 千円																																																																								
1 年 内	3,976 千円																																																																								
1 年 超	14,286 千円																																																																								
合 計	18,263 千円																																																																								
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合 計																																																																					
取得価額 相当額	442,455	3,768	83,007	529,230																																																																					
減価償却累 計額相当額	327,566	3,516	68,692	399,775																																																																					
期末残高 相当額	114,888	251	14,315	129,454																																																																					
1 年 内	83,608 千円																																																																								
1 年 超	45,846 千円																																																																								
合 計	129,454 千円																																																																								
支払リース料	100,672 千円																																																																								
減価償却費相当額	100,672 千円																																																																								
1 年 内	5,133 千円																																																																								
1 年 超	14,262 千円																																																																								
合 計	19,395 千円																																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,032千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,794千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,726千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,154千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,697千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,697千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,777千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,589千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,959千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,011千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">507,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200,247千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△288,506千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">524,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△288,506千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">235,879千円</td></tr> </table>	未払事業税	46,266千円	賞与引当金	122,032千円	未実現損益(たな卸資産)	15,632千円	その他	36,794千円	<hr/>		繰延税金資産小計	220,726千円	評価性引当額	△9,154千円	<hr/>		繰延税金資産合計	211,571千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,697千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	207,874千円	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3,697千円	<hr/>		繰延税金負債合計	3,697千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△3,697千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	-千円	固定資産評価差額	107,382千円	役員退職慰労引当金	137,387千円	退職給付引当金	106,777千円	投資有価証券評価損	45,854千円	貸倒引当金	34,589千円	その他有価証券評価差額金	1,959千円	繰越欠損金	61,401千円	その他	12,011千円	<hr/>		繰延税金資産小計	507,364千円	評価性引当額	△200,247千円	<hr/>		繰延税金資産合計	307,116千円	繰延税金負債との相殺	△288,506千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	18,609千円	固定資産圧縮積立金	523,623千円	固定資産特別償却準備金	611千円	その他	150千円	<hr/>		繰延税金負債合計	524,386千円	繰延税金資産との相殺	△288,506千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	235,879千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,472千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,206千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">19,722千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,171千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">209,573千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,083千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△37千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△37千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">116,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,866千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,854千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(固定資産)</td><td style="text-align: right;">14,961千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,523千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,020千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,618千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">599,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△295,455千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">304,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△275,104千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,388千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">519,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">519,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△275,104千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">244,441千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,472千円	賞与引当金	130,206千円	未実現損益(たな卸資産)	19,722千円	その他	36,171千円	<hr/>		繰延税金資産小計	209,573千円	評価性引当額	△8,083千円	<hr/>		繰延税金資産合計	201,490千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△37千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	201,452千円	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	37千円	<hr/>		繰延税金負債合計	37千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△37千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	-千円	固定資産評価差額	116,019千円	役員退職慰労引当金	165,083千円	退職給付引当金	110,866千円	投資有価証券評価損	51,854千円	未実現損益(固定資産)	14,961千円	その他有価証券評価差額金	17,523千円	繰越欠損金	93,020千円	その他	30,618千円	<hr/>		繰延税金資産小計	599,948千円	評価性引当額	△295,455千円	<hr/>		繰延税金資産合計	304,493千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△275,104千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,388千円	固定資産圧縮積立金	519,546千円	その他	0千円	<hr/>		繰延税金負債合計	519,546千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△275,104千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	244,441千円
未払事業税	46,266千円																																																																																																																																																																						
賞与引当金	122,032千円																																																																																																																																																																						
未実現損益(たな卸資産)	15,632千円																																																																																																																																																																						
その他	36,794千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	220,726千円																																																																																																																																																																						
評価性引当額	△9,154千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	211,571千円																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,697千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	207,874千円																																																																																																																																																																						
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3,697千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	3,697千円																																																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	△3,697千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																																																						
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	137,387千円																																																																																																																																																																						
退職給付引当金	106,777千円																																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	45,854千円																																																																																																																																																																						
貸倒引当金	34,589千円																																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,959千円																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	61,401千円																																																																																																																																																																						
その他	12,011千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	507,364千円																																																																																																																																																																						
評価性引当額	△200,247千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	307,116千円																																																																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△288,506千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	18,609千円																																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	523,623千円																																																																																																																																																																						
固定資産特別償却準備金	611千円																																																																																																																																																																						
その他	150千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	524,386千円																																																																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△288,506千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	235,879千円																																																																																																																																																																						
未払事業税	23,472千円																																																																																																																																																																						
賞与引当金	130,206千円																																																																																																																																																																						
未実現損益(たな卸資産)	19,722千円																																																																																																																																																																						
その他	36,171千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	209,573千円																																																																																																																																																																						
評価性引当額	△8,083千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	201,490千円																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△37千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	201,452千円																																																																																																																																																																						
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	37千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	37千円																																																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	△37千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																																																						
固定資産評価差額	116,019千円																																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	165,083千円																																																																																																																																																																						
退職給付引当金	110,866千円																																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	51,854千円																																																																																																																																																																						
未実現損益(固定資産)	14,961千円																																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,523千円																																																																																																																																																																						
繰越欠損金	93,020千円																																																																																																																																																																						
その他	30,618千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	599,948千円																																																																																																																																																																						
評価性引当額	△295,455千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	304,493千円																																																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△275,104千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	29,388千円																																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	519,546千円																																																																																																																																																																						
その他	0千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	519,546千円																																																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△275,104千円																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	244,441千円																																																																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額	4.8%	その他	0.1%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額	4.9%	その他	0.3%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																																																																																						
住民税均等割等	3.7%																																																																																																																																																																						
評価性引当額	4.8%																																																																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																																																																																						
住民税均等割等	2.8%																																																																																																																																																																						
評価性引当額	4.9%																																																																																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																																							
税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																																																																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。

短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,321,766	2,321,766	—
(2)受取手形及び売掛金	4,929,363	4,929,363	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	442,998	442,998	—
資産計	7,694,128	7,694,128	—
(1)支払手形及び買掛金	2,764,830	2,764,830	—
(2)短期借入金	1,709,000	1,709,000	—
(3)設備関係支払手形	1,422,309	1,422,309	—
(4)長期借入金	2,150,651	2,144,998	△5,652
負債計	8,046,790	8,041,138	△5,652

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	124,286
非上場関係会社有価証券	13,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,321,766	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	4,929,363	—	—	—
(3)投資有価証券	—	—	—	—
合計	7,251,129	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)長期借入金	645,068	1,464,773	40,810	—
合計	645,068	1,464,773	40,810	—

5. リース債務に関しましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行っておりません。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などのリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保守状況を定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,762,139	1,762,139	—
(2)受取手形及び売掛金	5,101,301	5,101,301	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	435,489	435,489	—
資産計	7,298,930	7,298,930	—
(1)支払手形及び買掛金	2,932,860	2,932,860	—
(2)短期借入金	1,279,000	1,279,000	—
(3)未払法人税等	310,167	310,167	—
(4)長期借入金	2,178,583	2,177,819	△763
(5)リース債務	410,601	397,624	△12,977
負債計	7,111,212	7,097,471	△13,741

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,985
非上場関係会社株式	41,300
非上場関係会社出資金	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,762,139	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	5,101,301	—	—	—
(3)投資有価証券	—	—	—	—
合計	6,863,440	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)長期借入金	671,468	1,507,115	—	—
(2)リース債務	98,731	300,099	11,770	—
合計	770,199	1,807,214	11,770	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	279,301	237,847	41,454
(2) 債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	279,301	237,847	41,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	163,696	209,944	△46,248
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	163,696	209,944	△46,248
合 計	442,998	447,792	△4,793

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 124,286千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について84,046千円減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	204,417	172,635	31,782
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	204,417	172,635	31,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	231,072	294,780	△63,708
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	231,072	294,780	△63,708
合 計	435,489	467,416	△31,926

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株 式	3,520	1,902	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	3,520	1,902	—

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について66,302千円(時価のあるもの9,124千円、時価のないもの57,177千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社の加入する適格退職年金制度については、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,419百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,659百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,240百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 19.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,401百万円及び剰余金△3,839百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△374,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△374,086千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109,962千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△264,124千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△264,124千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,137千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,181千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,562千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">460,315千円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">617,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(7)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	15,419百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円	差引額	△6,240百万円	(1) 退職給付債務	△374,086千円	(2) 年金資産	-千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△374,086千円	(4) 未認識数理計算上の差異	109,962千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	△264,124千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△264,124千円	(1) 勤務費用	55,828千円	(2) 利息費用	25,690千円	(3) 期待運用収益	△20,137千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,181千円	(5) 退職給付費用	112,562千円	(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	460,315千円	(7) その他	44,683千円	計	617,561千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,301百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,240百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,939百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 20.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,200百万円及び剰余金△1,739百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△372,075千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△372,075千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,521千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△271,553千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△271,553千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,917千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,713千円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">78,335千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(6)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	16,301百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,240百万円	差引額	△3,939百万円	(1) 退職給付債務	△372,075千円	(2) 年金資産	-千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△372,075千円	(4) 未認識数理計算上の差異	100,521千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	△271,553千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△271,553千円	(1) 勤務費用	18,917千円	(2) 利息費用	8,799千円	(3) 期待運用収益	-千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,996千円	(5) 退職給付費用	38,713千円	(6) その他	78,335千円	計	117,049千円
年金資産の額	15,419百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円																																																																						
差引額	△6,240百万円																																																																						
(1) 退職給付債務	△374,086千円																																																																						
(2) 年金資産	-千円																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△374,086千円																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	109,962千円																																																																						
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	△264,124千円																																																																						
(6) 前払年金費用	-千円																																																																						
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△264,124千円																																																																						
(1) 勤務費用	55,828千円																																																																						
(2) 利息費用	25,690千円																																																																						
(3) 期待運用収益	△20,137千円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,181千円																																																																						
(5) 退職給付費用	112,562千円																																																																						
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	460,315千円																																																																						
(7) その他	44,683千円																																																																						
計	617,561千円																																																																						
年金資産の額	16,301百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	20,240百万円																																																																						
差引額	△3,939百万円																																																																						
(1) 退職給付債務	△372,075千円																																																																						
(2) 年金資産	-千円																																																																						
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△372,075千円																																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	100,521千円																																																																						
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	△271,553千円																																																																						
(6) 前払年金費用	-千円																																																																						
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△271,553千円																																																																						
(1) 勤務費用	18,917千円																																																																						
(2) 利息費用	8,799千円																																																																						
(3) 期待運用収益	-千円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,996千円																																																																						
(5) 退職給付費用	38,713千円																																																																						
(6) その他	78,335千円																																																																						
計	117,049千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 ー%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左</p>

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益24,840千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
535,895	3,263,331	3,799,226	3,937,661

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は既存所有不動産(土地等)の転用881,017千円(借地権38,000千円含む)及び平成22年3月竣工の賃貸用住宅(センテニアル王子神谷他の建設)の取得2,418,643千円であり、減少額は減価償却費36,329千円であります。
3. 当期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用の住宅のうち、社宅部分は除いてあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益72,287千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,799,226	△197,320	3,601,906	3,530,426

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費200,736千円であります。
3. 当期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用の住宅のうち、社宅部分は除いてあります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	984.68円	1株当たり純資産額	1,020.10円
1株当たり当期純利益金額	37.87円	1株当たり当期純利益金額	49.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,319,906	14,702,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,319,906	14,702,238
普通株式の発行済株式数 (株)	15,532,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	989,531	619,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,542,678	14,412,529

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	550,681	717,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	550,681	717,956
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,542,714	14,501,278

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,594	1,227,282
受取手形	122,432	113,345
売掛金	*1 4,511,213	*1 4,699,343
商品及び製品	655,510	697,877
仕掛品	455,947	532,703
原材料及び貯蔵品	2,279,256	2,175,881
前渡金	631	651
前払費用	87,084	98,178
繰延税金資産	151,719	132,533
その他	*1 72,248	*1 76,767
貸倒引当金	△11,300	△1,300
流動資産合計	10,175,339	9,753,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 10,911,871	*2 10,943,679
減価償却累計額	△4,198,996	△4,565,894
建物(純額)	6,712,875	6,377,784
構築物	218,785	222,453
減価償却累計額	△142,165	△156,288
構築物(純額)	76,619	66,164
機械及び装置	1,485,124	1,545,233
減価償却累計額	△1,046,834	△1,115,595
機械及び装置(純額)	438,289	429,637
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,409	△5,464
車両運搬具(純額)	110	55
工具、器具及び備品	426,174	428,803
減価償却累計額	△150,121	△211,174
工具、器具及び備品(純額)	276,052	217,628
土地	*2 3,555,516	*2 3,555,516
リース資産	237,176	391,154
減価償却累計額	△36,837	△102,961
リース資産(純額)	200,338	288,192
有形固定資産合計	11,259,804	10,934,980
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	333	283
ソフトウェア	62,162	58,055
その他	17,367	14,044
無形固定資産合計	149,937	142,456
投資その他の資産		
投資有価証券	566,891	521,102
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
破産更生債権等	32,581	11,361
長期前払費用	4,552	6,333
その他	145,786	125,229
貸倒引当金	△31,030	△10,820
投資その他の資産合計	1,359,424	1,293,849
固定資産合計	12,769,166	12,371,287
資産合計	22,944,505	22,124,550

㈱なとり (2922) 平成23年3月期決算短信
(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	392,231	188,962
買掛金	*1 2,349,576	*1 2,737,629
短期借入金	*2 1,050,000	*2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 528,000	*2 554,400
リース債務	44,718	73,302
未払金	*1 896,985	*1 1,346,819
未払費用	108,908	108,004
未払法人税等	572,686	194,200
預り金	35,471	48,968
前受収益	4,959	4,556
賞与引当金	218,557	233,778
役員賞与引当金	22,000	22,000
設備関係支払手形	1,371,604	—
その他	4,022	49,488
流動負債合計	7,599,723	6,262,111
固定負債		
長期借入金	*2 1,038,800	*2 1,157,400
リース債務	155,619	214,889
繰延税金負債	235,878	244,441
退職給付引当金	220,255	225,847
役員退職慰労引当金	337,498	405,298
資産除去債務	—	2,112
その他	62,606	62,036
固定負債合計	2,050,658	2,312,024
負債合計	9,650,382	8,574,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金	10	—
資本剰余金合計	2,290,934	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	762,920	756,979
固定資産特別償却準備金	891	—
別途積立金	8,420,000	8,720,000
繰越利益剰余金	623,153	291,066
利益剰余金合計	9,846,746	9,807,826
自己株式	△815,827	△509,057
株主資本合計	13,296,978	13,564,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,854	△14,403
評価・換算差額等合計	△2,854	△14,403
純資産合計	13,294,123	13,550,414
負債純資産合計	22,944,505	22,124,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高				
製品売上高		26,217,957		26,683,487
商品売上高		3,312,616		3,734,234
賃貸収入		68,521		281,475
売上高合計	※5	29,599,096	※5	30,699,197
売上原価				
製品期首たな卸高		691,025		614,001
当期製品製造原価	※5	16,814,806	※5	17,519,838
合計		17,505,832		18,133,840
製品期末たな卸高		614,001		650,982
製品他勘定振替高	※1	84,685	※1	134,862
製品売上原価		16,807,145		17,347,994
商品期首たな卸高		39,758		41,508
当期商品仕入高	※5	2,880,284	※5	3,212,235
合計		2,920,043		3,253,744
商品期末たな卸高		41,508		46,895
商品他勘定振替高	※1	1,817	※1	1,343
商品売上原価		2,876,716		3,205,505
賃貸原価		43,681		209,187
売上原価合計	※6	19,727,543	※6	20,762,687
売上総利益		9,871,552		9,936,510
販売費及び一般管理費				
運賃		1,257,749		1,279,700
販売促進費		2,133,123		2,226,119
給料及び手当		2,148,312		2,130,014
賞与引当金繰入額		151,792		162,451
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		78,549		70,432
役員退職慰労引当金繰入額		67,800		67,800
福利厚生費		455,626		441,176
広告宣伝費		—		544,081
減価償却費		159,888		161,682
貸倒引当金繰入額		131		—
その他		1,955,095		1,598,268
販売費及び一般管理費合計	※2,5,6	8,430,070	※2,5,6	8,703,729
営業利益		1,441,482		1,232,781
営業外収益				
受取利息		409		152
受取配当金		12,197		12,382
受取賃貸料	※5	68,342	※5	69,247
経営指導料	※5	30,450	※5	31,320
その他		17,520		16,111
営業外収益合計		128,919		129,213
営業外費用				
支払利息		28,385		30,285
賃貸費用		86,511		90,192
その他		2		1,045
営業外費用合計		114,898		121,523
経常利益		1,455,503		1,240,471

(株)なとり (2922) 平成 23 年 3 月期決算短信
(単位: 千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
特別利益				
固定資産売却益	※3	—	※3	980
投資有価証券売却益		37		1,902
貸倒引当金戻入額		—		9,876
特別利益合計		37		12,760
特別損失				
固定資産除却損	※4	24,674	※4	694
投資有価証券評価損		84,046		66,302
減損損失		—		3,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		14,920
退職給付費用		431,113		—
特別損失合計		539,834		84,990
税引前当期純利益		915,706		1,168,241
法人税、住民税及び事業税		751,000		549,761
法人税等調整額		△322,790		43,313
法人税等合計額		428,209		593,074
当期純利益		487,497		575,166

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,975,125		1,975,125
当期末残高		1,975,125		1,975,125
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		2,290,923		2,290,923
当期末残高		2,290,923		2,290,923
その他資本剰余金				
前期末残高		15		10
当期変動額				
自己株式の処分		△4		—
自己株式の消却		—		△410,500
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		410,489
当期変動額合計		△4		△10
当期末残高		10		—
資本剰余金合計				
前期末残高		2,290,938		2,290,934
当期変動額				
自己株式の処分		△4		—
自己株式の消却		—		△411,500
利益剰余金から粗笨剰余金への振替		—		410,489
当期変動額合計		△4		△10
当期末残高		2,290,934		2,290,923
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		39,780		39,780
当期末残高		39,780		39,780
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		768,861		762,920
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,940		△5,940
当期変動額合計		△5,940		△5,940
当期末残高		762,920		756,979
固定資産特別償却準備金				
前期末残高		1,783		891
当期変動額				
固定資産特別償却準備金の取崩		△891		△891
当期変動額合計		△891		△891
当期末残高		891		—
別途積立金				
前期末残高		8,120,000		8,420,000
当期変動額				
別途積立金の積立		300,000		300,000
当期変動額合計		300,000		300,000
当期末残高		8,420,000		8,720,000

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	603,336	623,153
当期変動額		
剰余金の配当	△174,512	△203,596
当期純利益	487,497	575,166
固定資産圧縮積立金の取崩	5,940	5,940
固定資産特別償却準備金の取崩	891	891
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△410,489
当期変動額合計	19,817	△332,087
当期末残高	623,153	291,066
利益剰余金合計		
前期末残高	9,533,761	9,846,746
当期変動額		
剰余金の配当	△174,512	△203,596
当期純利益	487,497	575,166
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△410,489
当期変動額合計	312,984	△38,919
当期末残高	9,846,746	9,807,826
自己株式		
前期末残高	△815,829	△815,827
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△103,729
自己株式の処分	65	—
自己株式の消却	—	410,500
当期変動額合計	2	306,770
当期末残高	△815,827	△509,057
株主資本合計		
前期末残高	12,983,995	13,296,978
当期変動額		
剰余金の配当	△174,512	△203,596
当期純利益	487,497	575,166
自己株式の取得	△63	△103,729
自己株式の処分	61	—
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	312,982	267,839
当期末残高	13,296,978	13,564,817

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△62,857	△2,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,002	△11,548
当期変動額合計	60,002	△11,548
当期末残高	△2,854	△14,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△62,857	△2,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,002	△11,548
当期変動額合計	60,002	△11,548
当期末残高	△2,854	△14,403
純資産合計		
前期末残高	12,921,138	13,294,123
当期変動額		
剰余金の配当	△174,512	△203,596
当期純利益	487,497	575,166
自己株式の取得	△63	△103,729
自己株式の処分	61	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,002	△11,548
当期変動額合計	372,985	256,290
当期末残高	13,294,123	13,550,414

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 7～12年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社の加入する適格退職年金制度は新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。これにより特別損失として、431,113千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,039千円増加し、税引前当期純利益は13,880千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は12,180千円減少し、固定負債の「資産除去債務」は2,112千円増加しております。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表関係) —————	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度45,412千円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
<p>1. 前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は176,347千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」(当事業年度11,600千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	————— —————
(損益計算書関係) —————	(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「広告宣伝費」の金額は317,878千円であります。
<p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賃借料」(当事業年度231,252千円)、「賞与」(当事業年度260,528千円)は重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">61,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">891,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">31,514千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,924,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571,946千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">528,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,038,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">一 千 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	15,863千円	未 収 入 金	61,095千円	買 掛 金	891,298千円	未 払 金	31,514千円	建 物	1,924,216千円	土 地	1,647,729千円	計	3,571,946千円	短 期 借 入 金	950,000千円	1年内返済予定の長期借入金	528,000千円	長 期 借 入 金	1,038,800千円	計	2,516,800千円	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借 入 実 行 残 高	一 千 円	差 引 額	1,600,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">23,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">67,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">961,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">83,960千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,830,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477,828千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,157,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">一 千 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	23,518千円	未 収 入 金	67,136千円	買 掛 金	961,775千円	未 払 金	83,960千円	建 物	1,830,098千円	土 地	1,647,729千円	計	3,477,828千円	短 期 借 入 金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	554,400千円	長 期 借 入 金	1,157,400千円	計	2,311,800千円	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借 入 実 行 残 高	一 千 円	差 引 額	1,600,000千円
売 掛 金	15,863千円																																																								
未 収 入 金	61,095千円																																																								
買 掛 金	891,298千円																																																								
未 払 金	31,514千円																																																								
建 物	1,924,216千円																																																								
土 地	1,647,729千円																																																								
計	3,571,946千円																																																								
短 期 借 入 金	950,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	528,000千円																																																								
長 期 借 入 金	1,038,800千円																																																								
計	2,516,800千円																																																								
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																																								
借 入 実 行 残 高	一 千 円																																																								
差 引 額	1,600,000千円																																																								
売 掛 金	23,518千円																																																								
未 収 入 金	67,136千円																																																								
買 掛 金	961,775千円																																																								
未 払 金	83,960千円																																																								
建 物	1,830,098千円																																																								
土 地	1,647,729千円																																																								
計	3,477,828千円																																																								
短 期 借 入 金	600,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	554,400千円																																																								
長 期 借 入 金	1,157,400千円																																																								
計	2,311,800千円																																																								
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																																								
借 入 実 行 残 高	一 千 円																																																								
差 引 額	1,600,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 (見本費他) 86,503千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 (見本費他) 136,206千円</p>
<p>※2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販 売 費 83.2% 一 般 管 理 費 16.8%</p>	<p>※2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販 売 費 83.5% 一 般 管 理 費 16.5%</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 980千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 2,835千円 機 械 及 び 装 置 21,667千円 車 両 運 搬 具 26千円 工 具、器 具 及 び 備 品 144千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 24,674千円</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 607千円 構 築 物 1千円 機 械 及 び 装 置 40千円 工 具、器 具 及 び 備 品 44千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 694千円</p>
<p>※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売 上 高 170,470千円 仕 入 高 2,974,019千円 加 工 費 2,518,123千円 販売費及び一般管理費 2,593千円 受 取 賃 貸 料 42,232千円 経 営 指 導 料 30,450千円</p>	<p>※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売 上 高 208,399千円 仕 入 高 3,221,743千円 加 工 費 2,715,560千円 販売費及び一般管理費 3,855千円 受 取 賃 貸 料 42,154千円 経 営 指 導 料 31,320千円</p>
<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 382,846千円</p>	<p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 388,996千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	989,532	79	80	989,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	989,531	130,149	500,000	619,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 130,000株

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の内訳は、次の通りであります。

会社法第178条の規定に基づく消却による減少 500,000株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,597</td> <td style="text-align: right;">112,013</td> <td style="text-align: right;">581,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,511</td> <td style="text-align: right;">88,011</td> <td style="text-align: right;">421,523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136,085</td> <td style="text-align: right;">24,001</td> <td style="text-align: right;">160,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">79,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,837千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	469,597	112,013	581,610	減価償却累計額相当額	333,511	88,011	421,523	期末残高相当額	136,085	24,001	160,086	1年内	80,956千円	1年超	79,130千円	合計	160,086千円	支払リース料	107,646千円	減価償却費相当額	107,646千円	1年内	2,955千円	1年超	10,882千円	合計	13,837千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">257,483</td> <td style="text-align: right;">39,396</td> <td style="text-align: right;">296,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,117</td> <td style="text-align: right;">31,578</td> <td style="text-align: right;">217,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71,365</td> <td style="text-align: right;">7,817</td> <td style="text-align: right;">79,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,882千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	257,483	39,396	296,879	減価償却累計額相当額	186,117	31,578	217,696	期末残高相当額	71,365	7,817	79,183	1年内	45,175千円	1年超	34,007千円	合計	79,183千円	支払リース料	53,199千円	減価償却費相当額	53,199千円	1年内	2,955千円	1年超	7,927千円	合計	10,882千円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																														
取得価額相当額	469,597	112,013	581,610																																																														
減価償却累計額相当額	333,511	88,011	421,523																																																														
期末残高相当額	136,085	24,001	160,086																																																														
1年内	80,956千円																																																																
1年超	79,130千円																																																																
合計	160,086千円																																																																
支払リース料	107,646千円																																																																
減価償却費相当額	107,646千円																																																																
1年内	2,955千円																																																																
1年超	10,882千円																																																																
合計	13,837千円																																																																
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																														
取得価額相当額	257,483	39,396	296,879																																																														
減価償却累計額相当額	186,117	31,578	217,696																																																														
期末残高相当額	71,365	7,817	79,183																																																														
1年内	45,175千円																																																																
1年超	34,007千円																																																																
合計	79,183千円																																																																
支払リース料	53,199千円																																																																
減価償却費相当額	53,199千円																																																																
1年内	2,955千円																																																																
1年超	7,927千円																																																																
合計	10,882千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 88,952千円	賞与引当金 95,147千円
未払事業税 43,266千円	未払事業税 15,474千円
その他 19,500千円	その他 21,911千円
繰延税金資産合計 151,719千円	繰延税金資産合計 132,533千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 89,644千円	退職給付引当金 92,624千円
役員退職慰労引当金 137,361千円	役員退職慰労引当金 164,956千円
貸倒引当金 5,544千円	投資有価証券評価損 51,854千円
投資有価証券評価損 45,854千円	その他有価証券評価差額金 17,523千円
ゴルフ会員権評価損 5,913千円	その他 16,463千円
その他有価証券評価差額金 1,959千円	繰延税金資産小計 343,422千円
その他 2,079千円	評価性引当額 △68,317千円
繰延税金資産小計 288,357千円	繰延税金資産合計 275,104千円
	繰延税金負債(固定)との相殺 △275,104千円
	繰延税金資産との純額 -千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 523,623千円	固定資産圧縮積立金 519,546千円
固定資産特別償却準備金 611千円	繰延税金負債合計 519,546千円
繰延税金負債小計 524,235千円	繰延税金資産(固定)との相殺 △275,104千円
繰延税金資産との相殺 △288,357千円	繰延税金負債の純額 244,441千円
繰延税金負債の純額 235,878千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
住民税均等割等 4.2%	住民税均等割等 3.3%
その他 1.0%	評価性引当額 5.8%
税効果適用後の法人税等の負担率 46.8%	その他 △0.4%
	税効果適用後の法人税等の負担率 50.8%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	914.15円	1 株当たり純資産額	940.18円
1 株当たり当期純利益金額	33.52円	1 株当たり当期純利益金額	39.66円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,294,123	13,550,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,294,123	13,550,414
普通株式の発行済株式数 (株)	15,532,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	989,531	619,680
1 株当たり純資産の額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,542,678	14,412,529

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	487,497	575,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	487,497	575,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,542,714	14,501,278

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	10,245,057	108.9
	畜肉加工製品	2,452,898	91.6
	酪農加工製品	3,220,828	112.9
	農産加工製品	521,152	82.6
	すなっくな珍味製品	26,319	46.0
	小物菓子製品	309,962	91.3
	素材菓子製品	1,093,747	99.7
	チルド製品	304,077	62.1
	その他製品	1,582,794	138.5
	計	19,756,839	105.7
合計	19,756,839	105.7	

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	16,898,836	103.3
	畜肉加工製品	4,002,219	92.9
	酪農加工製品	5,075,622	112.3
	農産加工製品	947,488	86.9
	すなっくな珍味製品	37,594	51.2
	小物菓子製品	451,121	82.7
	素材菓子製品	1,470,013	102.6
	チルド製品	466,991	68.0
	その他製品	3,276,904	119.2
	計	32,626,791	102.7
不動産賃貸事業	計	281,475	410.8
合計	32,908,267	103.4	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社高山	3,232,633	10.2	3,522,580	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成23年6月29日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

【退任取締役候補】

取締役

小嶋利光(現 取締役 上席執行役員 経営監査部長)

【新任監査役候補】

監査役

小嶋利光(現 取締役 上席執行役員 経営監査部長)

③執行役員の変動(平成23年6月29日付)

【新任執行役員】

執行役員 生産本部副本部長 兼 埼玉工場長 阿部 覚(現 生産本部副本部長 兼 埼玉工場長)